

全体貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	19,482 ※	固定負債	7,439
有形固定資産	17,684	地方債等	6,784
事業用資産	8,788	長期未払金	0
土地	1,113	退職手当引当金	560
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	93
立木竹	0	その他	2
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	858 ※
建物	14,091	1年内償還予定地方債等	763
建物減価償却累計額	△ 6,717	未払金	3
建物減損損失累計額	0	未払費用	0
工作物	479	前受金	0
工作物減価償却累計額	△ 231	前受収益	0
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	75
船舶	0	預り金	17
船舶減価償却累計額	0	その他	1
船舶減損損失累計額	0	負債合計	8,297
浮標等	0	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	0	固定資産等形成分	20,631
浮標等減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	△ 7,537
航空機	0		
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	30		
その他減価償却累計額	△ 9		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	32		
インフラ資産	8,467		
土地	554		
土地減損損失累計額	0		
建物	262		
建物減価償却累計額	△ 105		
建物減損損失累計額	0		
工作物	12,134		
工作物減価償却累計額	△ 4,463		
工作物減損損失累計額	0		
その他	3		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	82		
物品	1,003		
物品減価償却累計額	△ 574		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	1,798 ※		
投資及び出資金	219 ※		
有価証券	66		
出資金	154		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	137		
長期貸付金	0		
基金	1,452		
減債基金	0		
その他	1,452		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 10		
流動資産	1,909		
現金預金	717		
未収金	78		
短期貸付金	0		
基金	1,149		
財政調整基金	1,018		
減債基金	131		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 35		
繰延資産	0		
資産合計	21,391	純資産合計	13,094
		負債及び純資産合計	21,391

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	7,390 ※
業務費用	3,394
人件費	1,498 ※
職員給与費	1,145
賞与等引当金繰入額	75
退職手当引当金繰入額	0
その他	277
物件費等	1,772
物件費	1,065
維持補修費	23
減価償却費	684
その他	0
その他の業務費用	124 ※
支払利息	46
徴収不能引当金繰入額	11
その他	68
移転費用	3,996 ※
補助金等	3,505
社会保障給付	488
他会計への繰出金	0
その他	2
経常収益	392 ※
使用料及び手数料	193
その他	200
純経常行政コスト	6,998
臨時損失	123 ※
災害復旧事業費	37
資産除売却損	35
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	13
その他	39
臨時利益	2
資産売却益	1
その他	1
純行政コスト	7,119

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	11,616	18,900	△ 7,284
純行政コスト(△)	△ 7,119		△ 7,119
財源	7,641 ※		7,641 ※
税収等	4,420		4,420
国県等補助金	3,220		3,220
本年度差額	522		522
固定資産等の変動(内部変動)		1,525	△ 1,525
有形固定資産等の増加		2,408	△ 2,408
有形固定資産等の減少		△ 684	684
貸付金・基金等の増加		563	△ 563
貸付金・基金等の減少		△ 762	762
資産評価差額	206	206	
無償所管換等	0	0	
その他	751	0	751
本年度純資産変動額	1,478 ※	1,731	△ 253 ※
本年度末純資産残高	13,094	20,631	△ 7,537

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,679 ※
業務費用支出	2,683 ※
人件費支出	1,488
物件費等支出	1,094
支払利息支出	46
その他の支出	54
移転費用支出	3,996 ※
補助金等支出	3,505
社会保障給付支出	488
他会計への繰出支出	0
その他の支出	2
業務収入	7,596 ※
税込等収入	4,428
国県等補助金収入	2,834
使用料及び手数料収入	194
その他の収入	141
臨時支出	37
災害復旧事業費支出	37
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	880
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,565 ※
公共施設等整備費支出	840
基金積立金支出	726
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	1,091
国県等補助金収入	386
基金取崩収入	701
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	1
その他の収入	3
投資活動収支	△ 474
【財務活動収支】	
財務活動支出	794
地方債償還支出	794
その他の支出	0
財務活動収入	735
地方債発行収入	735
その他の収入	0
財務活動収支	△ 59
本年度資金収支額	348 ※
前年度末資金残高	352
本年度末資金残高	700

前年度末歳計外現金残高	15
本年度歳計外現金増減額	1
本年度末歳計外現金残高	17 ※
本年度末現金預金残高	717

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

令和2年度 天城町・全体会計財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの . . . 再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの 取得原価

取得原価が不明なもの 再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの 取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券 償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの 会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの 取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの 会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの 出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。） 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 2 年～10 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。） 定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

. 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

．．．．．リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当ありません

(2) 表示方法の変更

該当ありません

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当ありません

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当ありません

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当ありません

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当ありません

(4) 重大な災害等の発生

該当ありません

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

・他団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し保証を行っています。

団体名・・・奄美海運株式会社

未確定損失債務保証等（損失補償等引当金計上額）・・・93 百万円

(2) 係争中の訴訟等

該当ありません

5 追加情報

(1) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

① 有形固定資産の明細（全体会計）

（単位：百万円）

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	15,536	281	72	15,745	6,957	360	8,788
土地	1,113	—	—	1,113	—	—	1,113
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
建物	13,902	189	—	14,091	6,717	332	7,374
工作物	419	60	—	479	231	24	248
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
その他	30	—	—	30	9	4	21
建設仮勘定	72	32	72	32	—	—	32
インフラ資産	10,290	2,785	40	13,035	4,568	270	8,467
土地	550	4	—	554	—	—	554
建物	219	43	—	262	105	6	157
工作物	9,481	2,653	—	12,134	4,463	264	7,671
その他	—	3	—	3	—	—	3
建設仮勘定	40	82	40	82	—	—	82
物品	354	649	—	1,003	574	53	429
合計	26,181	3,715	113	29,782	12,099	684	17,684

② 有形固定資産の行政目的別明細

（単位：百万円）

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防・警察	総務	合計
事業用資産	1,846	3,704	465	0	254	17	2,504	8,788
土地	428	233	53	0	10	6	383	1,113
立木竹	—	—	—	—	—	—	—	—
建物	1,372	3,440	402	0	90	11	2,059	7,374
工作物	33	31	10	—	112	—	62	248
船舶	—	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	21	—	—	21
建設仮勘定	13	—	—	—	20	—	—	32
インフラ資産	6,769	—	—	1,347	342	8	0	8,467
土地	550	—	—	4	0	—	—	554
建物	21	—	—	17	119	—	—	157
工作物	6,116	—	—	1,323	223	8	0	7,671
その他	—	—	—	3	—	—	—	3
建設仮勘定	82	—	—	—	—	—	—	82
物品	32	16	6	200	7	14	153	429
合計	8,647	3,720	471	1,547	604	38	2,657	17,684

④基金の明細(全体会計)

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,018				1,018	1,018
育英奨学基金	12			18	30	30
土地開発基金	8				8	8
国保高額医療費資金貸付基金	1				1	1
減債基金	131				131	131
肉用牛導入基金	61			66	127	127
総合運動公園整備基金	0				0	0
地域づくり推進基金	17				17	17
農業振興積立基金	0				0	0
平土野地域活性化基金	2				2	2
町有地売払運用基金	18				18	18
天城町ゆたかなふるさと基金	53				53	53
天城町徳之島用水基金	445				445	445
夢と希望の上原勇一郎奨学基金	8			82	90	90
徳之島用水地区小水力発電建設改良基金	10				10	10
徳之島用水地区小水力発電災害事故等準備基金	2				2	2
徳之島用水地区小水力発電渇水準備基金	15				15	15
公共施設整備基金	485				485	485
新型コロナウイルス感染症対策基金	19				19	19
国民健康保険基金	53				53	53
介護保険基金	76				76	76
合計	2,435	—	—	166	2,600	2,600

⑤貸付金の明細(全体会計)

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
					—
					—
					—
					—
					—
合計	—	—	—	—	—

⑥長期延滞債権の明細(全体会計)

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
建物貸付収入	0	—
小計	0	—
【未収金】		
税等未収金		
個人町民税	4	0
固定資産税	18	3
軽自動車税	3	0
国民健康保険税	28	5
その他の未収金		
AYT使用料	1	0
住宅使用料	46	0
防災センター使用料	0	—
農地費分担金	20	—
公立保育所保護者負担金	1	—
介護保険料	17	1
後期保険料	0	0
水道料金	—	—
小計	137	10
合計	137	10

⑦未収金の明細(全体会計)

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
建物貸付収入	—	—
小計	—	—
【未収金】		
税等未収金		
個人町民税	1	0
固定資産税	6	1
軽自動車税	1	0
国民健康保険税	10	2
その他の未収金		
AYT使用料	0	0
住宅使用料	3	0
防災センター使用料	—	—
農地費分担金	0	—
公立保育所保護者負担金	—	—
介護保険料	3	0
後期保険料	0	0
水道料金	54	31
小計	78	35
合計	78	35

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細(全体会計)

(単位:百万円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	212	52	212						
公営住宅建設	732	35	727	5					
災害復旧	47	15	47						
教育・福祉施設	893	86	849	16	28				
一般単独事業	10	3	5	4		1			
その他	3,953	430	3,839	76	22				16
【特別分】									
臨時財政対策債	1,670	141	1,292	305	34	40			
減税補てん債	4	1	4						
その他	25	—	25						
合計	7,547	763	7,001	405	84	41	—	—	—

②地方債(利率別)の明細(全体会計)

(単位:百万円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
7,547	6,243	1,105	166	6	14	6	6	

③地方債(返済期間別)の明細(全体会計)

(単位:百万円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
7,547	763	798	756	748	697	2,175	843	311	457

④特定の契約条項が付された地方債等の概要(全体会計)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
該当なし	

⑤引当金の明細(全体会計)

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	8	5	6	0	6
徴収不能引当金(国保)	7	5	5		7
徴収不能引当金(介護)	2	1	1		1
徴収不能引当金(後期)	0			0	0
徴収不能引当金(水道事業)	—	31			31
退職手当引当金	618			59	560
損失補償等引当金	80	13			93
賞与等引当金	66	72	66		72
賞与等引当金(水道事業)	—	3			3
合計	780	130	78	59	772

2.行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)補助金等の明細(全体会計)

(単位:百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	徳之島地区消防組合負担金(救助 工作車購入分)	徳之島地区消防組合	33	
	令和2年度樟南第二高等学校校舎 改築事業補助金	学校法人 時任学園 樟南第二高等 学校	16	
	計		49	
	令和2年度特別定額給付金事業補 助金	対象者	584	
	令和2年度一般廃棄物処理施設運 営費負担金	徳之島愛ランド広域連合	135	
	令和2年度徳之島地区消防組合負 担金	徳之島地区消防組合	124	
	令和2年度県営土地改良事業市町 村負担金	大島支庁徳之島事務所長	86	
	商工業応援商品券事業補助金	対象者	75	
	令和2年度後期高齢者医療広域連 合療養費給付費負担金	鹿児島県後期高齢者医療広域連合	68	
	がんばれ天城!町内消費喚起臨時 支援金	対象者	58	
	令和2年度素牛導入・自家保留促 進助成金	対象者	54	
	令和2年度多面的機能支払交付金	天城町広域協定運営委員会 ほか	41	
	畜産農家緊急支援事業補助金	対象者	33	
	令和2年度 輸送コスト支援事業補 助金	あまみ農業協同組合天城事業本部 ほか	29	
	令和2年度農地集積推進事業補助 金	兼久地区農地集積組合 ほか	25	
	第75回国民体育大会トライアスロン 競技天城町実行委員会運営補助金	第75回国民体育大会トライアスロン競技 天城町実行委員会	23	
	商工水産業緊急支援事業支援金	対象者	22	
	合併処理浄化槽設置補助金	対象者	15	
	令和2年度奄美群島航空・航路運 賃軽減協議会負担金	奄美群島航空・航路運賃軽減協議 会	15	
	令和2年度児童養育助成事業補助 金	対象者	18	
	令和2年度地方公共交通特別対策 事業(運行費)補助金	徳之島総合陸運 株式会社	12	
その他		267		
	計		1,684	
その他の補助金等(特別会計)	国民健康保険診療報酬受入金	鹿児島県国民健康保険団体連合会	560	
	国保事業納付金	鹿児島県	226	
	高額療養費	該当者	112	
	施設介護サービス給付費	鹿児島県国民健康保険団体連合会	393	
	地域密着型介護サービス給費	鹿児島県国民健康保険団体連合会	113	
	居宅介護サービス給付費	鹿児島県国民健康保険団体連合会	167	
	特定入所者介護サービス費	鹿児島県国民健康保険団体連合会	58	
	その他		143	
	計		1,772	
	合 計		3,505	

3.純資産変動計算書に内容に関する明細

(1)財源の明細(全体会計)

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税收等	地方税	429	
		地方譲与税	81	
		分担金及び負担金	90	
		地方交付税	3,269	
		地方特例交付金	3	
		寄附金	75	
		交通安全特別交付金	1	
		繰入金	—	
	小計		3,947	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	361
			県支出金	26
			計	386
		経常的補助金	国庫支出金	1,340
			県支出金	394
計			1,734	
小計		2,121		
国民健康保険事業特別会計	税收等	95		
	国県等補助金	781		
介護保険事業特別会計	税收等	477		
	国県等補助金	390		
後期高齢者医療事業特別会計	税收等	77		
	国県等補助金	0		
水道事業会計	税收等	129		
	国県等補助金	0		
単純合算	税收等	4,726		
	国県等補助金	3,292		
相殺消去	税收等	-305		
	国県等補助金	-72		
合計	税收等	4,420		
	国県等補助金	3,220		
総合計			7,641	

(2)財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税收等	その他
純行政コスト	7,119	2,834	353	3,024	908
有形固定資産等の増加	2,408	386	382	39	1,601
貸付金・基金等の増加	563	—	—	563	—
その他					
合計	10,091	3,220	735	3,627	2,509

4.資金収支計算書の内容に関する明細

(1)資金の明細(全体会計)

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
小口支払資金	-
要求払預金	700
出納整理期間中の資金収支額	-
合計	700